

【人権行政推進計画】

施策の展開（大項目）	1人権啓発					
KPI (指標)	「自身の周りで人権侵害があると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	減少	13.3%(令和2年度)	13.3%			10.0%
KPI (指標)	核兵器禁止条約の早期締結を求める署名数					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	336筆	773筆			500筆

中項目	1人権啓発推進体制の確立		分野計画参照ページ	P19
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①21020101 人権条例運用事業 人権女性政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・人間尊重のまちづくり審議会を1回実施し、摂津市人権行政推進計画に掲げる具体的施策の進行状況を報告するとともに、新たに策定した庁内におけるヘイトスピーチのガイドラインや地域コミュニティの現状と課題について意見交換を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、人権行政の推進に向け、審議会との情報共有・意見交換を行う。 ・時代とともに移り変わる人権問題に、的確かつ計画的に対応するには改めて現状を把握する必要があるため、市民意識調査を実施する。 		
②21020201 摂津市人権協会活動補助事業 人権女性政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・「第51回部落解放・人権夏期講座」（7人参加）、「第35回人権啓発研究集会」（4人参加）、「2020年度京都人権大学講座」（3人参加）の研修会の参加に対し、参加費を補助した。 ・人権協会が実施する「性の多様性について学ぶためのヒューマンセミナー」（30人参加）に対し、実施に向けての準備・当日の運営等を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修等は、摂津市人権協会（※）役員・常任委員（36人）が対象となっており、参加者は横ばいである。 ・摂津市人権協会の新規加入者増加に向け、市民が参加可能なヒューマンセミナーや人権啓発作品展等のイベント時での勧誘や、各中学校区が実施する人権バスツアー等のイベント時における勧誘、人権協会ニュース等の啓発冊子での勧誘記事の掲載等を通して、引き続き地域に働きかけを行っていく必要がある。 <p>（※）各中学校区で組織されている校区推進委員会と36の関係団体で構成され、地域に密着した啓発事業と人権相談業務に取り組む団体</p>		
③ (仮称)人権推進企業連絡会事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、事業所向けの多くの研修会が中止となった。 ・摂津地区人権推進企業連絡会の会員事業所に、人権意識の高揚につながる教材を提供するとともに、オンラインによる連絡会の運営など、コロナ禍での工夫をしながら事業所間連携と学習活動支援に取り組んだ。（令和2年度末67社加入）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでも「ハラスメント防止」「メンタルヘルス」等をテーマにした学習会・研修会を開催しているが、参加者は、普通の職場での振る舞い・捉え方を振り返り、気づき・学んだことを職場で還元していただいている。 ・感染症対策と活動を両立させるため、引き続き、企業が参加しやすいオンライン研修会を開催する等の工夫が必要がある。 		

中項目	2人権意識の高揚	分野計画参照ページ	P19
関連する主な事業	令和2年度の取組実績	分析・考察	
①21020401 人権啓発推進事業 人権女性政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・人権週間にあわせた人権事業を次のとおり実施した。 ①12月5日に市民文化ホールで、道志真弓氏を講師に招き「人権を考える市民のつどい」を実施した（参加者81名、前年度437名）。 ②12月5日～11日の間に、コミュニティプラザで、市内の幼稚園児、小中学生、その他市民から応募いただいた作品を展示する「人権教育啓発作品展」を実施した。（参加者288名、前年度219名） ③12月9日に、コミュニティプラザで人権特別相談を実施した。（相談者0名、前年度0名） ・市民に対する人権啓発の為にDVDを追加購入した。（貸出15件、前年度38件）（視聴747名、前年度1,713名） ・「自殺」をテーマにした人権啓発冊子を発行し、コミュニティプラザや各公民館に配架した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で、例年より参加者が少ない事業もあったが、人権啓発作品展は学校と協力し、児童への案内に取り組み、参加者数が増加したため、引き続き応募者数の増加に取り組む。 ・新型コロナウイルス感染症のため、企業や学校、団体での研修が減少し、DVDの利用が減少したため、啓発物の配布等、研修以外で人権意識が高揚できるような働きかけを行う必要がある。 	
②21020601 人権啓発指導事業 人権女性政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所2社で、人権啓発推進顧問によるパワハラ講座を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市内在勤者への人権啓発を実施する必要がある。 	

中項目	3平和意識の高揚	分野計画参照ページ	P19
関連する主な事業	令和2年度の取組実績	分析・考察	
①21010101 平和施策推進事業 人権女性政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・7・8月の平和月間にあわせた各種平和事業を次のとおり実施した。 ①8月5日～10日の間に、コミュニティプラザで原爆被爆の実相を移した写真等を展示する「平和パネル展」を実施した。 ②各公民館等の市内公共施設に、核兵器禁止条約の早期締結を求める署名コーナーを設置し、市内小学校の全児童に署名の呼びかけを行い、773筆の署名を集めた。 ③8月6日に市役所及び市内公共施設で市民の戦争体験集「平和」復刻版の朗読を放送するとともに、黙祷を実施した。 ④8月6日の小学校での平和登校に合わせ、市長メッセージを发出了した。 ⑤戦争体験集「平和」復刻版の配布希望者はいなかった。 ・次の取組は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった。 ①平和映画会や被爆体験についての語り等、平和月間イベントの一部 ②市民代表の「広島市原爆死没者慰霊式及び平和記念式」への派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、例年より参加者が少ない事業もあったため、啓発物の作成やインターネットでの呼びかけ等、別の手法で啓発を行う必要がある。 ・署名数は、新たなアウトリーチの取組として市内小学校へ配布した結果、件数が2倍以上となっていることから、引き続きアウトリーチの取組を実施する。 ・戦争体験者が減少する中、若年層に対して戦争の悲惨さや平和の継承の大切さをどのように啓発していくのかを検討していく必要がある。 	
②21010201 戦没者慰霊事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・先の大戦の戦没者に対して弔意の誠を捧げ、平和への誓いを込めた戦没者追悼式を感染症対策として規模を縮小して実施し、20名が参列した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、戦没者追悼式を開催し、戦没者への弔意の誠を捧げる。 	

③34011001 公民館講座開催事業 生涯学習課	・7月15日から7月22日の間に安威川公民館で「平和パネル展」を開催し、期間中延べ295名（前年度353名）の来館があった。	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、来館者の延べ人数が前年比で減少となったが、引き続き、感染症対策を講じながら平和に関する絵画の鑑賞機会の提供等を実施していく。
④34020401 図書館運営事業 生涯学習課	・7月19日に市民図書館で平和映画会「紙屋悦子の青春」を開催し、11人が参加した。 ・7月25日に鳥飼図書センターで予定していた平和映画会「ふたつの胡桃」は参加申し込みがなく開催を中止した。 ・7月1日から8月31日の間に市民図書館・鳥飼図書センターで特別展示企画として「平和図書」の展示を実施した。	・新型コロナウイルス感染症対策として、平和映画会を予約制とし、人数制限を行った影響もあり、前年度比(昨年度実績：市民図書館、鳥飼図書センター合計49人)38人減となった。 ・映画会参加者を増加させるため、今後は、従来の広報紙掲載、館内掲示による周知に加え、Twitterによる周知について検討していく。

施策の展開（大項目）	2人権擁護					
KPI （指標）	「自身の周りで人権侵害があると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	減少	13.3%(令和2年度)	13.3%			

中項目	1人権擁護活動の推進		分野計画参照ページ	P21
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績		分析・考察	
①23071101 家庭児童相談事業 家庭児童相談課	<ul style="list-style-type: none"> 心理士や社会福祉士などの専門職を配置し、多職種で協議しながら年間639件の児童虐待を取り扱った。 次世代育成部を、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援をめざした「子育て世代包括支援センター」と位置づけ、関係課と連携しながら業務にあたった。 関係機関が連携する「要保護児童対策地域協議会」を開催し、定期的な会議に加えて個別事例を検討するケース会議を年間39回実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> 専門性を確保するため、継続的な職員配置が必要である。 要保護児童対策地域協議会などを活用して市域全体の虐待に関する意識向上を図ることが必要である。 	
②23035801 包括的支援事業 高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター（以下、包括）の社会福祉士が高齢者虐待対応マニュアルを作成した。 包括で、成年後見制度についての相談に対応し、申立ての支援を12件行った。 包括が消費者被害についての注意喚起文書を作成し、地区民協等の団体へ配布した。 包括が高齢者虐待防止に関する研修会（介護支援専門員向け1回、訪問介護事業所職員向け1回）や出前講座（1回）を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で家族の介護負担が増し、虐待件数が令和元年度の16件から23件と増加傾向にあるため、啓発により、早期発見・対応に努める必要がある。 コロナ禍に乗じた新たな特殊詐欺が発生していることから、情報収集に努め、詐欺の傾向に合わせた注意喚起文書の配布等を行う必要がある。 	

③23050501 障害者施策推進協議会事業 障害福祉課	・関係機関・団体と連携し、障害者施策に関する長期行動計画の策定及び障害者施策の推進についての意見を求める協議会を5回開催した。	・虐待対応や相談支援体制の充実などの障害者施策を推進するため、引き続き関係機関・団体と連携を図る必要がある。
④23056801 障害者虐待防止事業 障害福祉課	・虐待対応の報告や共有、虐待防止に向けた支援の意見交換を行う、障害者虐待防止ネットワーク会議を书面開催した。 ・成年後見制度の市長申立を1件行った。	・障害者虐待防止ネットワーク会議を书面で開催すると、対応報告や支援等の意見交換を十分に行うことができなかったため、障害者虐待の防止や早期対応に向けては、感染症対策を講じたうえで、対面で開催する必要がある。
⑤22010601 女性問題相談事業 人権女性政策課	・虐待防止ネットワーク会議において、関係課の連携による対象者への円滑な対応を図るため、情報共有システムを構築し運用を開始した。 ・「相談業務連絡会」を開催し、自殺防止対策にかかる庁内のネットワーク機関として「自殺防止対策リーフレット」を作成した。	・DVや虐待等の複合的な人権問題に関しては、要支援者それぞれが置かれている状況により個々に応じた支援策が必要となるため、庁内関係課や関係団体との連携を強化し相談体制の拡充を図ることが必要である
⑥33023701 スクールソーシャルワーカー等活用事業 学校教育課	・各中学校区に1人、計5人のSSWを週4日配置し、合計438件のケース会議を支援した。	・引き続き、SSWの活動により家庭、学校及び関係機関との連携を推進するとともに、支援を必要としている家庭と福祉サービスをつなげていく。 ・ケースの選定、緊急的な支援を担うチーフSSWを1名配置し、現状の整理及び把握をしていく必要がある。
⑦33026001 いじめ問題防止対策推進事業 学校教育課	・いじめ問題対策委員会を実施し、学識経験者や弁護士等で構成される委員から市内のいじめ問題について指導助言を受けた。（令和2年度はコロナ禍で1回のみの実施）	・摂津市のいじめ問題に関して専門家の視点で指導助言を受け、課題を多面的に見立てることで、引き続き課題に正対した施策につなげていく。令和3年度は感染防止対策を十分にしようえで年間2回実施する。

中項目	2市民のプライバシー保護		分野計画参照ページ	P21
関連する主な事業	令和2年度の取組実績	分析・考察		
①64012901 情報化推進事業 情報政策課	・個人情報等の取扱いについて、行政だけの判断ではなく、外部有識者等に諮問することを義務付けるため、個人情報保護条例を改正し、個人情報保護審議会の設置を規定した。	・個人情報保護審議会の運用に向け、審議会委員、関係機関への依頼を行い、今後、運用状況を検証していく必要がある。		
②64011101・64010901 戸籍事務事業・住民基本台帳事務事業 市民課	・人権週間に合わせ本人通知制度の概要について広報紙で周知した。 ・住民票等発行において、交付する際に使用する窓口封筒内に、本人通知制度案内チラシを同封し、制度を周知した。 ・本人通知登録者数は令和2年度は77名（前年度比46人減）であった。 ・本人通知制度の登録期間5年の撤廃について、調査・検討を行った。	・新型コロナウイルスの影響もあり新規登録件数が大きく減少した。 ・広報紙、ホームページ、同封チラシ等での周知を継続していくとともに、今後は人権週間の啓発イベントを通して本人通知制度の周知に取り組んでいく。		

中項目	3人権救済制度の確立		分野計画参照ページ	P21
関連する主な事業	令和2年度の取組実績	分析・考察		
①21020401 人権啓発推進事業 人権女性政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・人権行政をめぐる情報収集・連絡調整の場として活用するために市長会人権部長会議、大阪人権行政推進協議会等に出席した。 ・人権擁護委員協議会摂津地区委員会で、各種事業の実施支援をした。 人権擁護相談：10回（毎月第2金曜日） ※2回中止 人権の花運動：1回（鳥飼小学校） ・人権啓発推進顧問が大阪府人権総合講座を受講した。 ・インターネットを悪用した誹謗中傷や差別行為が発生していることから、大阪府市長会を通じて法整備の要望を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各会議等を通じて時代の流れや社会の変化とともに生じた新たな人権課題についての知識を習得していく必要がある。 ・本市単独ではインターネット上の差別行為をモニタリングし、削除することは困難な状況であることから、引き続き、実効性のある人権救済等に関する法制度が早期に確立されるよう国へ要望する。 		
②21020201 摂津市人権協会活動補助事業 人権女性政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権なんでも相談」において、あらゆる人権問題に関する相談242件に対応し、人権擁護委員や高齢介護課等の関係機関へつないだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、解決に向けて適切に関係機関へとつないでいく必要がある。 ・悩みを抱えながらも相談に至っていない方が発生しないよう、引き続き、人権協会ニュース等での周知や、中学校区ごとの校区推進委員によるアウトリーチに取り組む必要がある。 		
③62020201 市民相談事業 自治振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・中国語相談を12回実施し、3件の相談に対応した。 ・ポルトガル語相談は利用者がいなかったため、未実施である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語相談は、相談言語を限定しているが、利用件数が少ないことから、外国人市民が利用しやすい相談へと見直しを進める必要がある。 		
④23050201 障害者相談事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者相談員5名、知的障害者相談員2名、精神障害者相談員2名に委嘱し、相談に応じて必要な助言を実施した。 ■相談・助言件数：410件（前年度654件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者相談員が多忙であり、相談・助言の受付件数が減少した。 ・相談内容は、人間関係に関する相談が多い傾向にある。 ・引き続き適切な助言が実施できるよう、相談内容の共有及び研修への参画など、相談員の資質向上を図る必要がある。 		
⑤42010101 労働相談事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週水曜日、午後1時から4時まで、産業振興課相談室で専門相談員による労働相談を実施し、18件（前年度13件）の相談に対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、雇用情勢の悪化により、相談の需要は増えると見込まれる。労働相談の案内チラシを作成し、市内公共施設で配架する等、相談窓口の周知を強化する必要がある。 		
⑥42020101 消費生活相談ルーム事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者からの苦情・相談を569件受け付け、助言や必要に応じて専門機関への案内等を実施した（前年度比：28件増）。 ・特殊詐欺対策として、市内の高齢者に自動通話録音装置を35件（前年度88件）貸与した。 ・消費生活相談窓口にて防犯シールセット等の啓発グッズを自治会長や高齢者等、希望される市民の方に配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容は、インターネット通販や定期購入等が多く、新型コロナウイルス感染症の影響による、巣ごもり消費等の影響も考えられる。 ・高齢者、認知症により判断力が低下している方、障害のある方の消費者被害を防ぐため、福祉関係者、民生委員等の地域の関係者と連携し、「消費者安全確保地域協議会」の設置を検討する等、より充実した安全・安心のための見守り体制を構築する必要がある。 		

KPI (指標)	3人権教育					目標値(令和7年度)	
	「自身の周りで人権侵害があると思う」と回答した市民の割合						
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果		
	減少	13.3%(令和2年度)	13.3%			10.0%	

中項目	1学校教育の充実		分野計画参照ページ	P20
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績		分析・考察	

中項目	2生涯教育の充実		分野計画参照ページ	P20
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績		分析・考察	
①34011001 公民館講座開催事業 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・味生公民館で「子ども人権かみしばいひろば」を開催し、29名が参加した。 ・千里丘、鳥飼東公民館で「子ども人権映画会」を開催し、それぞれ6名・12名が参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度と比べ36名減となった。 ・人権講座の参加者数増加に向け、内容、周知方法を含め検討する必要がある。 		
②23071201 出産育児相談支援事業 出産育児課	<ul style="list-style-type: none"> ・プレママサロン（※）を10回実施し、延べ87名（前年度105人）が参加した。 （注）例年12回開催 新型コロナウイルス感染症感染予防のため2回中止 （※）子を持つ親となる方を対象とした、母親の身体についてや、赤ちゃんについての講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・プレママサロンは、先輩ママや赤ちゃんと直接触れ合い、体験談に基づいたアドバイスが得られる等、有効なことから引き続き実施する。 		
③34010501 家庭教育学級事業 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てや家族等について学ぶ5人以上で構成された家庭教育学級：9学級（学級生数：109人）に対し、摂津市主催の人権講座の受講を促した。受講者数：10人（前年度比53人減） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止や人数制限があり参加学級数、学級生数ともに減少した。（前年度比1学級減、学級生数15人減） ・引き続き、家庭教育学級参加団体に対し、摂津市主催の人権講座の受講を促していく。 		
④33021601 教育相談事業 教育支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全小学校にスクールカウンセラーを配置し、児童や保護者の学校生活や子育て等に関する相談に対応した（計1,788件）。 ・教育センターに心理相談員を常時2人程度配置し、保護者等からの教育相談に対応した（計917件）。 ・スクールカウンセラーや、各校からの要請に応じ派遣した心理相談員が、小学校のケース会議に参加した（計1,901件）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーへの相談は、心に関することや不登校等が要因で、件数は昨年度と変わらない。 ・心理相談員への相談は、不登校や子育て・しつけ等が要因で、件数は昨年度と変わらない。 ・スクールカウンセラーや心理相談員の参加する小学校のケース会議は不登校や心に関すること等が要因で、増加している。 ・引き続き、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、相談体制の充実に努める。 		

⑤33021701 適応指導教室事業 教育支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な要因によって登校しづらくなった児童生徒6人を、再登校や社会に出ることを目標として適応指導教室で支援し、3人が所属校に登校することができた。 ・通室する2人の中学3年生が通信制の高校に進学することができた。 ・適応指導教室に通室する児童生徒に対し、教育指導嘱託員や学生などの有償ボランティアによるさわやかフレンドが学習支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室でのソーシャルスキルトレーニングや学習支援が、再登校や進学の一因となったと考えられる。引き続き、再登校等のそれぞれの児童生徒にとって適切な目標に向け、支援を行っていく。
⑥34030801 青少年指導員事業 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年指導員55名に対し、市主催の青少年指導員研修会を実施した。研修参加者数：17人（前年度実施なし） 	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年指導員に対する市主催研修会を継続して実施する。

中項目	3職員研修の充実		分野計画参照ページ	P20
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①21020401 人権啓発推進事業 人権女性政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員31名を対象に、人権連続研修を計13回実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに発生した人権問題を正しく認識するため、採用2年目以降の職員に対する人権啓発のあり方について検討していく必要がある。 		
②64021001 階層別能力開発事業 人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・新任主幹・係長級人権研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな人権課題に対応できる職員の人材育成のため、研修機会を確保することは必要であり、令和3年度の同研修に、前年度受講予定であった職員も対象として加える。 		
③21030301 教職員人権問題研修事業 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府教育庁指導主事や大学教授を講師として招き、市内小中学校の教員に対して障がい理解教育及びLGBTsについての研修をそれぞれ1回実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修を通じて、教職員の児童、生徒に対する理解が推進され、人権に係る知見が広がった。教職員が研修で得た知識を活かすことで引き続き人権学習を推進する。 		

中項目	4平和教育の推進		分野計画参照ページ	P20
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
① (仮称)平和教育事業 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・全小学校と1中学校で8月6日に集会や読み聞かせ等の平和学習を実施した。また全小学校で平和学習の一環として広島への修学旅行を実施した。 ・6年生が下級生に合唱等で平和の尊さを訴える「平和集会」を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き平和教育基本方針に基づき、子どもの発達段階に応じた平和学習を行う。 		

<p>②33020101</p> <p>国際理解教育推進事業</p> <p>学校教育課</p>	<p>・各学校における多文化共生・国際理解教育の推進や外国語を母語とする児童生徒に対する学習保障及びアイデンティティの育成に向け、国際理解社会人講師2名及び、日本語指導講師10名を派遣した。</p>	<p>・引き続き、講師を活用した児童生徒の活動支援や総合的な学習の時間等の授業を実施していく。</p>
<p>③21010101</p> <p>平和施策推進事業</p> <p>人権女性政策課</p>	<p>・子どもの発達段階に応じて7・8月の平和月間にあわせた各種平和事業を次のとおり実施した。</p> <p>①8月5日～10日の間に、コミュニティプラザで原爆被爆の実相を移した写真等を展示する「平和パネル展」を実施した。</p> <p>②各公民館等の市内公共施設に、核兵器禁止条約の早期締結を求める署名コーナーを設置し、市内小学校の全児童に署名の呼びかけを行い、773筆の署名を集めた。</p> <p>③8月6日に市役所及び市内公共施設で市民の戦争体験集「平和」復刻版の朗読を放送するとともに、黙祷を実施した。</p> <p>④8月6日の小学校での平和登校に合わせ、市長メッセージを发出了した。</p> <p>⑤戦争体験集「平和」復刻版の配布希望者はいなかった。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、例年より参加者が少ない事業もあったため、啓発物の作成やインターネットでの呼びかけ等、別の手法で啓発を行う必要がある。</p> <p>・署名数は、新たなアウトリーチの取組として市内小学校へ配布した結果、件数が2倍以上となっていることから、引き続きアウトリーチの取組を実施する。</p> <p>・戦争体験者が減少する中、若年層に対して戦争の悲惨さや平和の継承の大切さをどのように啓発していくのかを検討していく必要がある。</p>